

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター

公益法人等用

1 法人の概要

法 人 名	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター	所管部課名	経済産業部地域企業支援課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 堤 静子	設立年月日	昭和44年5月26日
所 在 地	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル7階	電 話 番 号	017-777-4066
H P アドレス	https://www.21aoomori.or.jp	F A X 番 号	017-721-2514
e-mailアドレス	soudan@21aoomori.or.jp		
資本金・基本金等			
資本金・基本金等	549,756 千円	設立の目的・事業の目的	
(うち県の出資等額)	390,000 千円	青森県内の中小企業者等に対し、研究開発から事業化、更には販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業の創出の促進を図り、もって本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。	
(県の出資等比率)	70.9 %		

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏 名 ・ 名 称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	390,000	70.9
2 青森みちのく銀行	67,700	12.3
3 青森市	30,245	5.5
4 東北電力	11,710	2.1
5 黒石市	7,220	1.3
6 藤崎町	5,090	0.9
7 青い森信用金庫	3,583	0.7
8 田舎館村	2,445	0.4
9 みずほ銀行	2,070	0.4
10 青森県信用保証協会	1,000	0.2

経営目標

- 中小企業者等への総合的支援
ワンストップサービスによる相談対応、関係機関と連携した一貫支援等により県内企業の育成・活性化を推進する。
- 設備投資支援
設備貸与事業等の設備投資支援事業を適切に実施し、県内企業の事業活動の促進を図る。
- 下請企業振興
発注開拓等により県内企業の取引拡大を図る。
- 中小企業再生支援
個々の企業の特性に応じた再生支援を行うことにより県内企業の活力の再生を図る。

主要事業の概要

主要事業	決算額(千円、%)						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無	
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合					
事業1 産業総合支援事業	118,605	21.01%	124,331	12.58%	130,867	21.62%	公益	有	有	有	
(内容) 企業が抱える各種相談対応、専門家派遣、受発注取引推進、創業・起業に対する支援											
事業2 中小企業再生支援協議会事業	223,480	39.59%	244,868	24.78%	249,521	41.22%	公益	有	有	有	
(内容) 事業者の再生に向けた相談対応や再生計画策定支援											
事業3 地域技術事業化支援事業	90,530	16.04%	187,225	18.95%	150,935	24.94%	公益	有	有	有	
(内容) 新事業や新産業の創出を図るために地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対する支援											
上記以外	131,892	23.36%	431,721	43.69%	73,989	12.22%	公益	有	有	有	
全事業	564,507	100.00%	988,143	100.00%	605,312	100.00%					

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤	2	1	2	1	2	1				
	非常勤	11	2	11	2	9	2	▲ 2 金融機関の合併による理事の減少			
	計	13	3	13	3	11	3	▲ 2			
職員	常勤	27	6	26	5	28	5	2			
	非常勤										
	臨時職員										
	計	27	6	26	5	28	5	2			

役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	41 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数(平均)
役員平均年収	5,895 千円	職員平均年収	6,532 千円	年代別構成	4人	6人	3人	6人		16年

※常勤役員のみ (ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分)

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	566,532	695,759	627,367	▲ 68,392
	経常費用	564,507	988,145	605,312	▲ 382,833
	当期経常増減額	2,025	▲ 292,386	22,055	令和5年度に震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上したため
	当期経常外増減額				令和5年度に震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	当期一般正味財産増減額	2,025	▲ 292,386	22,055	令和5年度に震災対応貸付金に対する貸倒引当金を計上し、経常費用が増大したため
	一般正味財産期末残高	844,567	552,180	574,234	22,054
資産	借入金残高	3,045,680	2,972,658	2,898,121	▲ 74,537
	資産	5,123,707	4,710,312	4,632,232	▲ 78,080
	負債	3,198,653	3,124,354	3,049,755	▲ 74,599
県費等の受入状況	正味財産	1,925,054	1,585,958	1,582,477	▲ 3,481
	補助金	163,398	231,775	229,050	▲ 2,725
	事業費	51,378	121,012	117,429	▲ 3,583
	運営費（人件費含む）	112,020	110,763	111,621	858
	受託事業収入	20,965	23,048	20,645	▲ 2,403
	負担金				
県費等の受入状況	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期フライムレートによる試算額)	38,071	42,806	53,036	10,230
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	37.57	33.67	34.16	0.49
	経常比率	100.36	70.41	103.64	33.23
	総資産当期経常増減率	0.04	▲ 6.21	0.48	6.68
	県財政闇与率	39.26	42.78	48.25	5.48
	補助金収入率	36.00	38.53	36.51	▲ 2.02
	受託等収入率	54.36	48.68	54.01	5.33
効率性	管理費比率	13.70	8.03	11.65	3.62
	人件費比率	21.25	12.78	23.65	10.87
財務健全性	流動比率	993.64	1,104.35	1,156.05	51.69
	借入金比率	59.44	63.11	62.56	▲ 0.55

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
補助金への依存度を低下させるための、会員増加及び更なる経営基盤の安定化に向けた取組状況について	令和6年度末の賛助会員数は105社であり、令和5年度末の101社より増加となった。継続会員の維持と未加入事業者が賛同いただけるよう活動PRや募集を行うなど会員増加に向けた取り組みにより、更なる経営基盤の安定化を図った。	物価高騰等により厳しい経営環境が続く中、賛助会員数を増加させるとともに会員の増加に向けて継続的に取り組んでおり、県としても積極的に支援していく。
プロパー職員の育成に係る取組状況について	常勤職員数は、令和6年度においてプロパー職員14名、県派遣職員5名だが、県派遣職員の引き揚げは、センターの役割や業務量を十分に勘案して県と検討する。また、プロパー職員の育成については、青森県自治研修所や（公財）全国中小企業振興機関協会等による各種研修への参加や、資格取得を支援する規程を新設するなど、スキルアップにつながる取り組みを行った。	県派遣職員の引き揚げについては、令和7年7月1日時点で県派遣職員が5名であり、中期経営計画の5名を達成している。 プロパー職員の人材育成については、同センターの支援機能を高めるために重要であり、外部研修の活用等も含めて県としても積極的に支援していく。
社会経済環境の変化や産業構造の転換を捉えた支援及び本県産業の活性化に向けた取組状況について	原材料費や人件費の高騰などを背景に収益力の低下が懸念される中、支援機会の拡大に努めた。具体的には、事業の継続や再生に向けて事業者が早い段階で相談に来ていただけるよう、各種支援施策の周知や相談窓口のPRに努めるとともに、適切な価格転嫁の促進や業務効率化に向けた支援活動を行った。	県内中小企業の経営革新、新事業展開のほか、事業承継や事業再生等、様々な経営課題に対し、ワンストップで相談対応を行っている。また、経営コストが上昇する中、価格転嫁アドバイザーの派遣や経営コスト削減を図る取組に対する補助事業を実施するほか、県の施策を踏まえ、GXに資する革新的な製品・サービスの開発に対する補助事業を実施するなど支援体制を強化した。 県内企業の中核的支援機関として、本県産業を活性化する上で重要な役割を担っている。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考) 前年度得点率	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率		
目的適合性	16	16	100.00	100.00	県内中小企業者等を対象に研究開発から事業化、販路開拓までの一貫した支援を行い、企業の振興及び新たな産業の育成並びに新事業創出を促進し、本県産業の活性化と活力のある地域づくりに寄与することを目的に事業を実施している。また、県内唯一の中小企業支援法に基づく指定法人、産業競争力強化法に基づく認定支援機関等として法令で位置づけられている。
計画性	31	29	93.55	93.55	令和6年1月に策定した中期経営計画に基づいて運営しているが、突発的な環境変化等が生じた場合は、必要に応じて計画の修正・見直しを行うこととしている。 また、計画と実績に差異がある場合は、必要に応じて分析し計画の見直しをしている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	87.50	定期的な内部検査実施の他、会計監査人の定期的な外部監査の実施により、一層の内部統制強化に努めている。 また、事業活動等の周知は、ホームページ等によって積極的に公開し、広くPRをしている。 事務事業所管の見直しやプロジェクトチームの立上げ、プロバーチャルの計画的な採用や資質向上を目的とした研修等への参加により、人材育成と組織の活性化を図っている。
経営の効率性	27	23	85.19	88.89	人件費は青森県給与規程に準拠している。 経営努力として、光熱水費等の経費節減の他、独自財源や賛助会員制度による収入等の確保に努めている。原油価格・物価高騰等の厳しい経済状況の下、賛助会員数は増加しており、収益の確保に努めた。
財務状況の健全性	21	14	66.67	57.14	センターの自主事業である設備・機械類貸与事業では、適切な債権管理により滞留債権が年々減少しており、リスクに備えて貸倒引当金は必要額を計上している。令和5年度は、震災対応事業においても同様に貸倒引当金も計上した。 借入金は、震災復興のための制度融資の原資のみであり、着実な償還に努める。今後も制度融資以外の運転資金借入は見込まない。
合 計	135	117	86.67	85.93	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中小企業の中核的支援機関として、県内中企業者の経営革新、新事業展開のほか、事業承継や事業再生など、様々な経営課題に対し、ワンストップで対応しており、国や県の施策の実施機関として重要な役割を担っている。
計画性	◎	対応等は良好	中期経営計画の策定（見直し）にあたり毎年度県と協議する等、県と連携して中小企業支援を行っている。引き続き、企業の経営環境の変化等に対応しながら、PDCAサイクルを踏まえた運営のために当センターと連携していく。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	組織運営は基本的に県の仕組みに準拠した体制が構築されており、職員の能力向上等にも積極的に取り組んでいる。今年度の県派遣職員は5名であり、中期経営計画を達成している。また、自主財源確保の一環として、賛助会員数増加に取り組んでおり、健全な組織運営に向けた取組を進めている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	光熱水費等の経費節減努力をしているほか、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入し、厳しい経済環境下において会員数を増加させ、収入確保に勤め、経営基盤の安定化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	中小企業支援法に基づく本県唯一の中核的支援機関として、国や県の施策の実施機関の役割を担っていることから、国・県の事業スキームに対応した補助金、受託料、貸付金を受け入れる割合が高く、国や県の予算措置の変動による影響を受けやすい。 その中でも、自主財源確保の一環として賛助会員制（会費徴収）を導入しているほか、借入金について、着実に返済を進めている。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
B	改善の余地あり	財務状況については、当期経常増減額がプラスであり、借入金残高を着実に減少させていること等から、経営基盤は安定していると評価できる。 本県唯一の中核的支援機関として、国・県の中小企業支援施策を実施しながら、賛助会員制度を導入し、自主財源の確保に向けた取組を進めていることは評価できる。一方で、職員の人員費等に充当される経営支援的な補助金に支えられている面もあることから、会員増加に向けた取組をはじめ、更なる経営基盤の安定化に向けた取組を進めていく必要がある。 自律的な法人運営に向けて、プロバーチャル職員の育成をさらに進めるとともに、関係機関と連携し、社会経済環境の変化や産業構造の転換を捉えた支援を展開することで、引き続き本県産業の活性化に貢献することを期待する。 上記のとおり、経営上の課題が残されており、引き続き今度の改善が望まれることから、B評価とした。